

令和 6 年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等 速報版

神 戸 市
令 和 7 年 8 月

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	5
1. 一般会計等貸借対照表	5
2. 一般会計等行政コスト計算書	8
3. 一般会計等純資産変動計算書	10
4. 一般会計等資金収支計算書	11
III. 財政指標	13
1. 市民一人当たり資産額	13
2. 市民一人当たり負債額	13
3. 純資産比率	14
4. 社会資本等形成の世代間負担比率	14
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	15
6. 市民一人当たり行政コスト	15
7. 受益者負担の割合	16
IV. 資料編	17

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

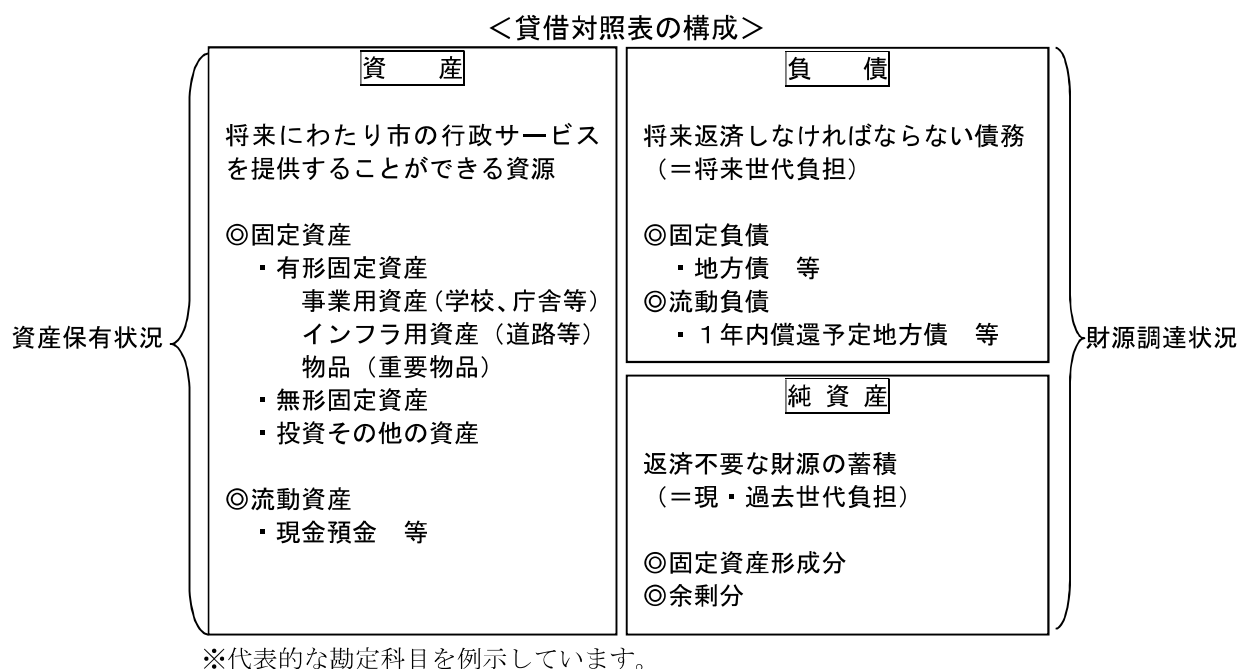
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。



(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

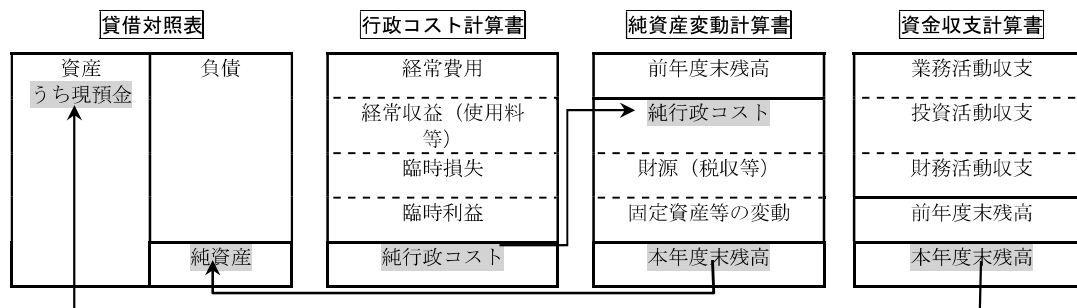
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類 4 表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標として ROA（総資本利益率）や ROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	使途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と使途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債（借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり（目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

(2) 対象年度

令和6年度(基準日:令和7年3月31日)

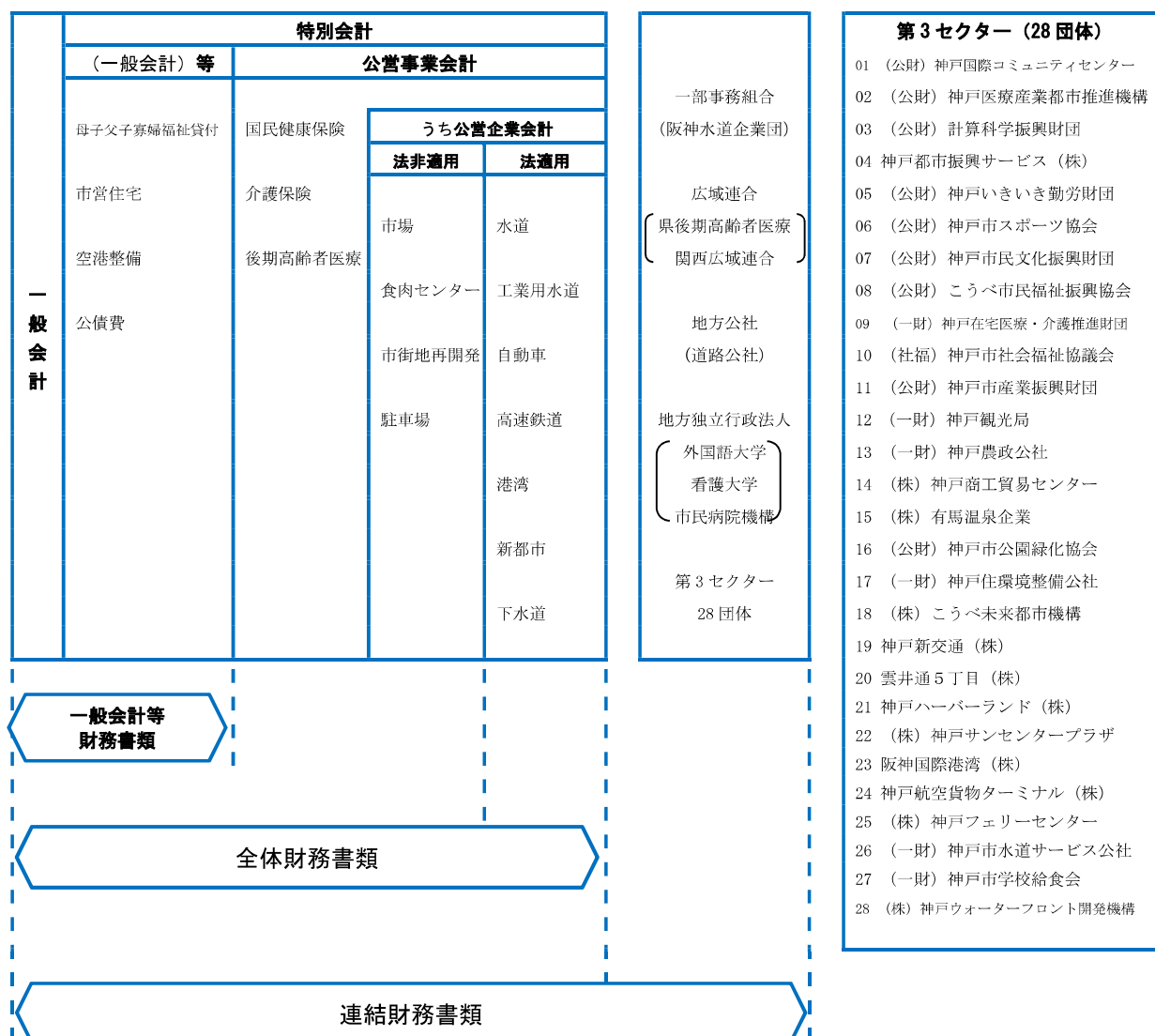
ただし、出納整理期間(令和7年4月1日～令和7年5月31日)の入出金は基準日までに終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

一般会計等財務書類 …… 一般会計+特別会計の一部(対象は下記を参照)

全体財務書類 …… 一般会計等+公営事業会計

連結財務書類 …… 全体+市の出資法人等



Ⅱ．一般会計等財務書類

1．一般会計等貸借対照表

(1) 概 要

令和6年度末の一般会計等における「資産」は4兆1,451億円、「負債」が1兆5,835億円、「純資産」が2兆5,616億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が38.2%、「純資産」が61.8%となっています。

一般会計等貸借対照表（令和7年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4兆 143 億円	固定負債	1兆 4,687 億円
有形固定資産	3兆 1,788 億円	地方債	1兆 3,316 億円
事業用資産	1兆 4,594 億円	長期未払金	105 億円
インフラ資産	1兆 7,072 億円	退職手当引当金	1,239 億円
物品	121 億円	損失補償等引当金	11 億円
無形固定資産	34 億円	その他	16 億円
投資その他の資産	8,322 億円	流動負債	1,148 億円
投資及び出資金	3,875 億円	1年内償還予定地方債	825 億円
投資損失引当金	△861 億円	未払金	8 億円
長期延滞債権	60 億円	賞与等引当金	135 億円
長期貸付金	755 億円	預り金	173 億円
基金（減債基金含む）	4,499 億円	その他	7 億円
その他	1 億円	負債合計	1兆 5,835 億円
徴収不能引当金	△7 億円	【純資産の部】	
流動資産	1,308 億円	固定資産等形成分	4兆 1,091 億円
現金預金	334 億円	余剰分（不足分）	△1兆 5,475 億円
未収金	26 億円		
短期貸付金	1 億円		
基金	947 億円		
財政調整基金	142 億円		
減債基金(次年度取崩分)	805 億円	純資産合計	2兆 5,616 億円
資産合計	4兆 1,451 億円	負債及び純資産合計	4兆 1,451 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などに加え、1年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

＜負債の部＞

① 固定負債

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

＜純資産の部＞

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国・県補助金等が該当します。なお、国・県補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

（２）前年度との比較

資産の部については、神戸空港第２ターミナルの新設等により有形固定資産が 295 億円増加し、資産合計では 561 億円の増加となりました。

負債の部については、臨時財政対策債の発行など地方債残高が増加したことにより、負債合計は 223 億円の増加となりました。この結果、純資産合計は 338 億円増加しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より 0.1%減少し、70.8%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	令和５年度 (令和６年３月３１日現在)	令和６年度 (令和７年３月３１日現在)	増 減
固定資産	３兆 9,903 億円	４兆 143 億円	+240 億円
有形固定資産	３兆 1,493 億円	３兆 1,788 億円	+295 億円
無形固定資産	28 億円	34 億円	+6 億円
投資その他の資産	8,381 億円	8,322 億円	△59 億円
流動資産	988 億円	1,308 億円	+320 億円
資産合計	４兆 890 億円	４兆 1,451 億円	+561 億円
固定負債	１兆 4,622 億円	１兆 4,687 億円	+65 億円
流動負債	990 億円	1,148 億円	+158 億円
負債合計	１兆 5,612 億円	１兆 5,835 億円	+223 億円
純資産合計	２兆 5,278 億円	２兆 5,616 億円	+338 億円

減価償却率（前年度比較）

	令和５年度	令和６年度	増 減
有形固定資産減価償却率	70.9%	70.8%	△0.1%

(3) 市民一人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(市民一人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	270 万円	・ 固定負債	99 万円
(うち事業用資産	98 万円)	・ 流動負債	8 万円
(うちインフラ資産	115 万円)	負債合計	107 万円
(うち基金	30 万円)		
・ 流動資産	9 万円		
(うち現金預金	2 万円)		
(うち基金	6 万円)		
資産合計	279 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	276 万円
		・ 余剰分	△104 万円
		純資産合計	172 万円

(人口は令和 7 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,487,741 人を使用)

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 概 要

令和6年度の一般会計等における「経常費用」は8,308億円、受益者負担となる使用料や手数料に宝くじ収入、土地の貸付料などを合わせた経常収益は586億円で、経常費用に対する割合は7.1%となっています。

その結果、臨時損益を除く「純経常行政コスト」は7,722億円、「純行政コスト」は、7,659億円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 〕

科目	金額
経常費用	8,308 億円
業務費用	4,219 億円
人件費	1,930 億円
物件費等	2,075 億円
その他業務費用	214 億円
移転費用	4,089 億円
補助金等	772 億円
社会保障給付	2,459 億円
他会計への繰出金	833 億円
その他	24 億円
経常収益	586 億円
使用料及び手数料	250 億円
その他	336 億円
純経常行政コスト	7,722 億円
臨時損失	33 億円
臨時利益	96 億円
純行政コスト	7,659 億円

<経常費用>

① 業務費用

- ・人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

<経常収益>

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、売電収入などが計上されています。

＜臨時損失＞

資産除売却損などが計上されています。

＜臨時利益＞

資産売却益などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務費用については、職員給与改定に伴う人件費の増加等により 135 億円の増加となりました。また、移転費用については、施設型給付等の社会保障給付の増加により、53 億円の増加となりました。その結果、純行政コストは 12 億円の増加となりました。

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
経常費用	8,120 億円	8,308 億円	+188 億円
業務費用	4,084 億円	4,219 億円	+135 億円
人件費	1,830 億円	1,930 億円	+100 億円
物件費等	2,041 億円	2,075 億円	+33 億円
その他業務費用	213 億円	214 億円	+1 億円
移転費用	4,036 億円	4,089 億円	+53 億円
補助金等	833 億円	772 億円	△61 億円
社会保障給付	2,315 億円	2,459 億円	+144 億円
他会計への繰出金	867 億円	833 億円	△34 億円
その他	20 億円	24 億円	+4 億円
経常収益	522 億円	586 億円	+65 億円
使用料及び手数料	251 億円	250 億円	△1 億円
その他	270 億円	336 億円	+66 億円
純経常行政コスト	7,599 億円	7,722 億円	+124 億円
臨時損失	81 億円	33 億円	△48 億円
臨時利益	33 億円	96 億円	+63 億円
純行政コスト	7,647 億円	7,659 億円	+12 億円

(3) 市民一人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト（市民一人あたり）

人件費	13 万円
物件費等	14 万円
補助金等	5 万円
社会保障給付	17 万円
その他の費用	7 万円
経常行政コスト 計①	56 万円
経常収益 計②	4 万円
純経常行政コスト（①－②）	52 万円

（人口は令和 7 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,487,741 人を使用）

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概 要

令和6年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて338億円増加しています。

これは、市税収入や地方交付税などの「税収等」で5,321億円、「国県等補助金」で2,642億円増加したことなどによるものです。

一般会計等純資産変動計算書

〔 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 〕

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	2兆5,278億円	4兆581億円	△1兆5,303億円
純行政コスト（△）	△7,659億円		△7,659億円
財源	7,963億円		7,963億円
税収等	5,321億円		5,321億円
国県等補助金	2,642億円		2,642億円
本年度差額	304億円		304億円
固定資産等の変動（内部変動）		477億円	△477億円
有形固定資産等の増減		157億円	△157億円
貸付金・基金等の増減		320億円	△320億円
資産評価差額	△110億円	△110億円	
無償所管換等	144億円	144億円	
その他			
本年度純資産変動額	338億円	510億円	△172億円
本年度末純資産残高	2兆5,616億円	4兆1,091億円	△1兆5,475億円

(2) 前年度との比較

新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少した一方、市税および地方交付税が増加したことにより財源は増加しました。加えて、他会計からの繰入や基金繰入の増により、さらに財源が増加したことで、前年度に比べ純資産残高は338億円増加しています。

科目	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,273億円	2兆5,278億円	+1,005億円
純行政コスト（△）	△7,647億円	△7,659億円	△12億円
財源	7,605億円	7,963億円	+358億円
税収等	4,866億円	5,321億円	+455億円
国県等補助金	2,739億円	2,642億円	△97億円
本年度差額	△42億円	304億円	+346億円
資産評価差額	255億円	△110億円	△365億円
無償所管換等	881億円	144億円	△737億円
その他	△89億円		+89億円
本年度純資産変動額	1,005億円	338億円	△667億円
本年度末純資産残高	2兆5,278億円	2兆5,616億円	+338億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概 要

令和6年度は、業務活動収支で787億円、財務活動収支で187億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が941億円のマイナスとなり、前年度末と比べて歳計現金残高は33億円増加したため、令和6年度末の歳計現金残高は161億円となりました。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

前年度末歳計現金残高		128 億円	
業務活動収支	支出合計	7,841 億円	+787 億円
	収入合計	8,628 億円	
投資活動収支	支出合計	1,607 億円	△941 億円
	収入合計	666 億円	
財務活動収支	支出合計	1,680 億円	+187 億円
	収入合計	1,867 億円	
本年度歳計現金増減額			+33 億円
本年度末歳計現金残高		161 億円	
前年度末歳計外現金残高		159 億円	
本年度歳計外現金増減額			+14 億円
本年度末歳計外現金残高		173 億円	
本年度末現金預金残高		334 億円	

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費等などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

- ・業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。
- ・臨時支出：過年度支出などが計上されています。
- ・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。

・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

- ・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。
- ・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務活動収支においては、給与改定等による人件費の増により業務費用支出が増加した一方、それを上回る市税収入等の増加により業務収入も増加したため、収支は前年度比で 235 億円の増加となりました。

投資活動収支においては、神戸空港第 2 ターミナル整備事業などの進捗に伴い公共施設等整備費支出が増加した影響により、収支としては前年度比で 340 億円の悪化となりました。

財務活動収支においては、臨時財政対策債等の発行額が減少した一方、それを上回る当年度市債償還額の減少により、地方債償還支出が減少したため、収支は前年度比で 113 億円の好転となりました。

	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
業務活動収支	+552 億円	+787 億円	+235 億円
業務費用支出	3,531 億円	3,751 億円	+220 億円
移転費用支出	4,037 億円	4,089 億円	+52 億円
業務収入	8,116 億円	8,608 億円	+492 億円
臨時支出	0 億円	1 億円	+1 億円
臨時収入	4 億円	20 億円	+16 億円
投資活動収支	△601 億円	△941 億円	△340 億円
投資活動支出	1,199 億円	1,607 億円	+408 億円
投資活動収入	598 億円	666 億円	+68 億円
財務活動収支	+73 億円	+186 億円	+113 億円
財務活動支出	1,872 億円	1,680 億円	△192 億円
財務活動収入	1,945 億円	1,867 億円	△78 億円

Ⅲ. 財政指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

また、これらの指標を比較することにより、類似団体（指定都市）の大まかな傾向を把握できます。

※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。

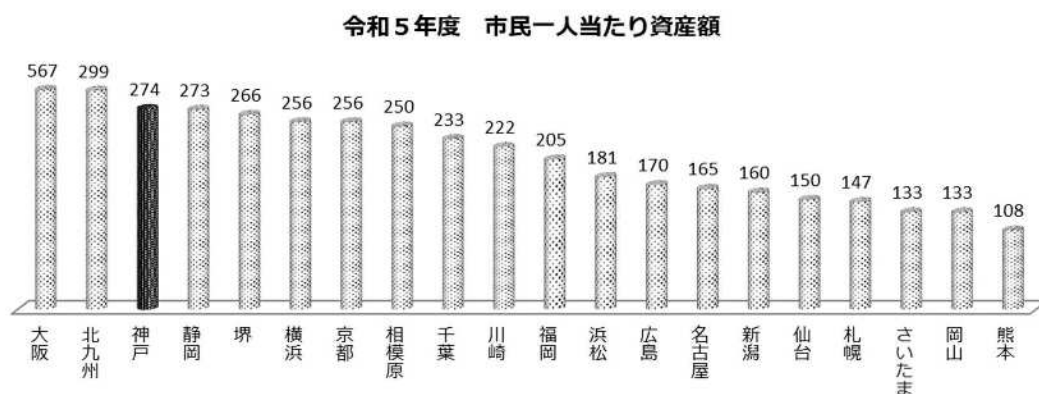
※ 類似団体の数値については、公表されている令和 5 年度決算財務書類の数値を用いて算出しています。

1. 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出しています。

本市においては、令和 6 年度末の市民一人当たり資産額が 279 万円となり、前年度比 5 万円増加しております。

なお、令和 5 年度末時点では、指定都市比較で 3 番目に多い額となっています。

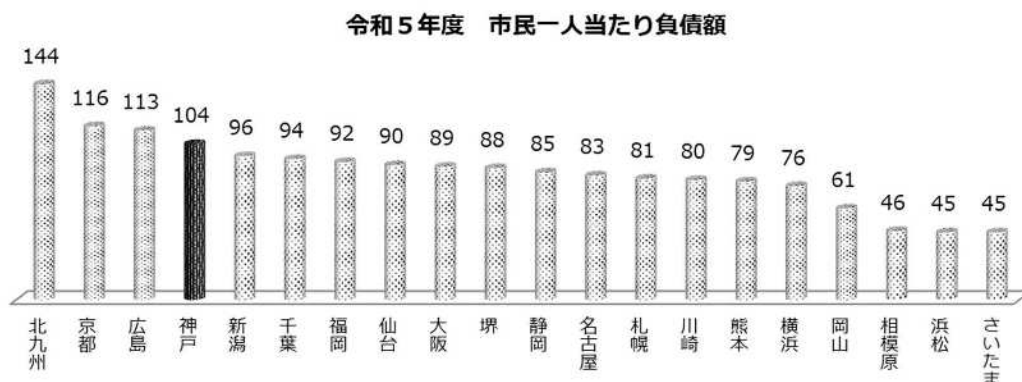


2. 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出しています。

本市においては、令和 6 年度末の市民一人当たり負債額が 107 万円となり、前年度比 3 万円増加しています。

なお、令和 5 年度末時点では、指定都市比較で 4 番目に多い額となっています。



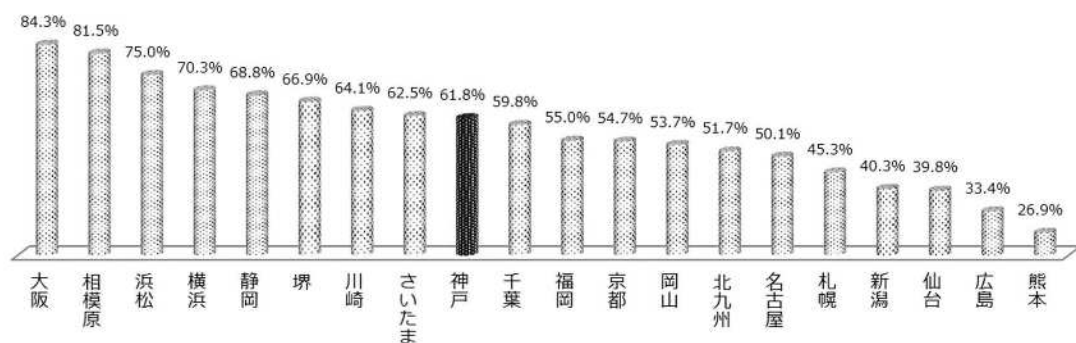
3. 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算出しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

本市においては、令和6年度は61.8%となり、前年度横ばいとなっています。

なお、令和5年度末時点では、指定都市比較で9番目に高い値となっています。

令和5年度 純資産比率



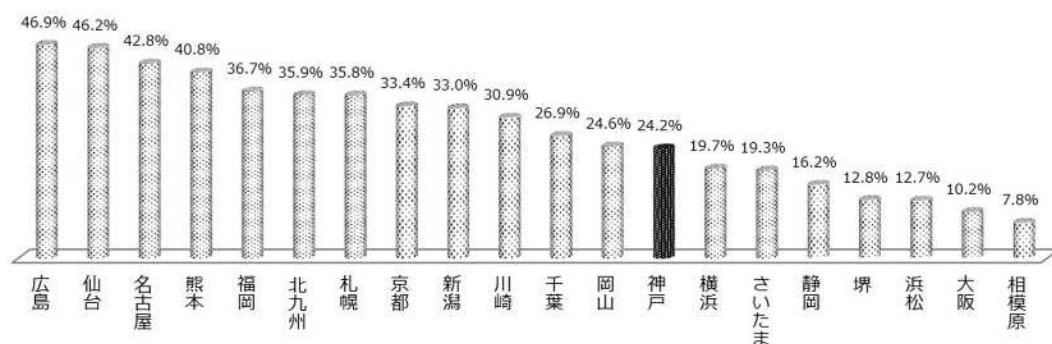
4. 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出しています。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

本市においては、令和6年度は44.4%となり、前年度比2.2%上昇しており、臨時財政対策債等を除いた場合は、24.6%と前年度比2.5%上昇しています。

なお、令和5年度末時点では、指定市比較で下から8番目となっています。

令和5年度 社会資本等形成の世代間負担比率（臨財債等除き）



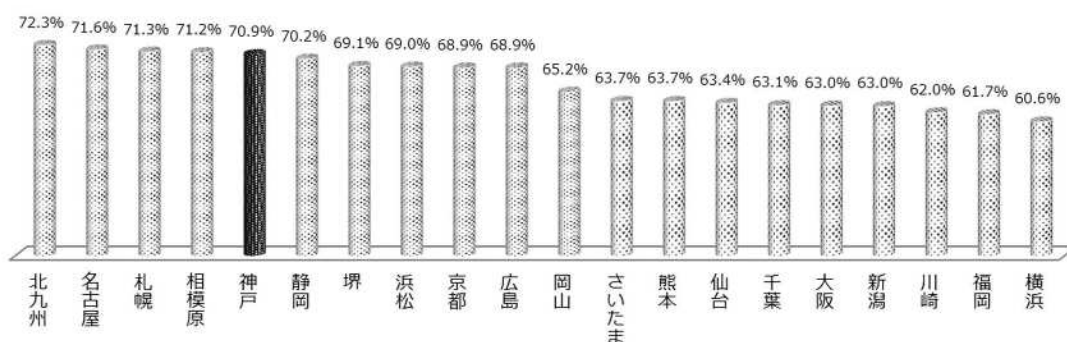
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいます。

本市においては、令和6年度末時点で70.1%となり、前年度比0.8%低下しています。

なお、令和5年度末時点では、指定都市比較で5番目に高い値となっています。特に、有形固定資産に占める割合が高い学校施設及び公営住宅の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にあります。

令和5年度 有形固定資産減価償却率



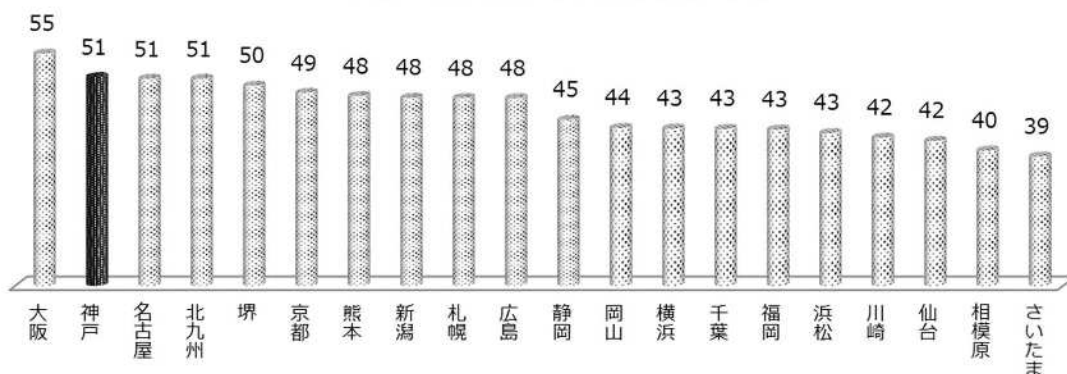
6. 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

本市において令和6年度は52万円となっており、前年度比で1万円増加しています。

なお、令和5年度末時点では、指定都市比較で高い方から2番目となっています。

令和5年度 市民一人当たり行政コスト



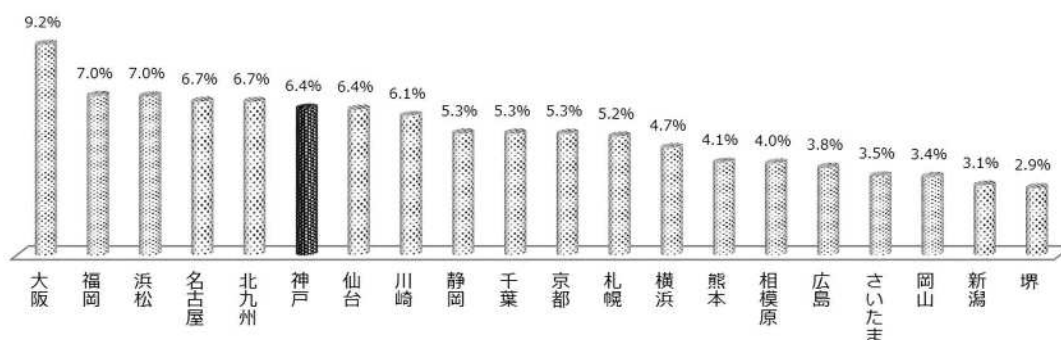
7. 受益者負担の割合

行政コスト計算書で算出される経常費用に対する経常収益の割合を算出しています。経常収益には、使用料・手数料など行政サービスの提供に対する直接的な負担額その他、基金や貸付金の運用益、雑入等も含まれています。

本市においては、令和6年度において7.1%となっており、前年度比0.7%上昇しています。

なお、令和5年度末時点では、指定都市比較で高い方から6番目となっています。これは、一般会計等の経常収益に含まれる市営住宅の使用料において、本市は他都市に比べ市営住宅戸数が多いため、使用料規模も大きいことなどの影響から受益者負担の割合が高くなっていると考えられます。

令和5年度 受益者負担の割合



IV. 資 料 編

(一般会計等財務書類)

1－1	貸借対照表	18
1－2	行政コスト計算書	19
1－3	純資産変動計算書	20
1－4	資金収支計算書	21
1－5	注記	22
1－6	附属明細書	26

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,014,336	固定負債	1,468,698
有形固定資産	3,178,764	地方債	1,331,640
事業用資産	1,459,423	長期未払金	10,504
土地	964,467	退職手当引当金	123,855
立木竹	1,031	損失補償等引当金	1,112
建物	1,416,304	その他	1,587
建物減価償却累計額	△ 952,161	流動負債	114,796
工作物	145,454	1年内償還予定地方債	82,543
工作物減価償却累計額	△ 130,900	未払金	823
船舶	965	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 816	前受金	-
浮標等	34	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	13,514
航空機	1,339	預り金	17,263
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	653
その他	-	負債合計	1,583,494
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,079	固定資産等形成分	4,109,149
インフラ資産	1,707,240	余剰分(不足分)	△ 1,547,528
土地	1,396,850		
建物	79,126		
建物減価償却累計額	△ 44,035		
工作物	1,030,696		
工作物減価償却累計額	△ 757,684		
その他	218		
その他減価償却累計額	△ 211		
建設仮勘定	2,280		
物品	33,424		
物品減価償却累計額	△ 21,324		
無形固定資産	3,410		
ソフトウェア	3,410		
その他	0		
投資その他の資産	832,162		
投資及び出資金	387,459		
有価証券	12,760		
出資金	262,999		
その他	111,700		
投資損失引当金	△ 86,122		
長期延滞債権	5,991		
長期貸付金	75,526		
基金	449,947		
減債基金	389,014		
その他	60,933		
その他	102		
徴収不能引当金	△ 742		
流動資産	130,779		
現金預金	33,356		
未収金	2,611		
短期貸付金	104		
基金	94,710		
財政調整基金	14,182		
減債基金	80,528		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	4,145,115	負債及び純資産合計	4,145,115

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	830,832
業務費用	421,934
人件費	193,043
職員給与費	155,782
賞与等引当金繰入額	13,514
退職手当引当金繰入額	12,235
その他	11,512
物件費等	207,477
物件費	148,428
維持補修費	9,350
減価償却費	46,996
その他	2,703
その他の業務費用	21,414
支払利息	15,287
徴収不能引当金繰入額	724
その他	5,404
移転費用	408,898
補助金等	77,220
社会保障給付	245,911
他会計への繰出金	83,346
その他	2,421
経常収益	58,623
使用料及び手数料	25,007
その他	33,616
純経常行政コスト	772,209
臨時損失	3,325
災害復旧事業費	72
資産除売却損	1,152
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,101
臨時利益	9,635
資産売却益	8,178
その他	1,457
純行政コスト	765,899

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,527,794	4,058,120	△ 1,530,326
純行政コスト(△)	△ 765,899		△ 765,899
財源	796,347		796,347
税収等	532,143		532,143
国県等補助金	264,204		264,204
本年度差額	30,448		30,448
固定資産等の変動(内部変動)		47,651	△ 47,651
有形固定資産等の増加		64,533	△ 64,533
有形固定資産等の減少		△ 48,854	48,854
貸付金・基金等の増加		58,925	△ 58,925
貸付金・基金等の減少		△ 26,953	26,953
資産評価差額	△ 10,989	△ 10,989	
無償所管換等	14,367	14,367	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	33,826	51,029	△ 17,203
本年度末純資産残高	2,561,621	4,109,149	△ 1,547,528

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	784,010
業務費用支出	375,112
人件費支出	193,631
物件費等支出	160,529
支払利息支出	15,492
その他の支出	5,461
移転費用支出	408,898
補助金等支出	77,220
社会保障給付支出	245,911
他会計への繰出支出	83,346
その他の支出	2,421
業務収入	860,827
税収等収入	531,942
国県等補助金収入	261,346
使用料及び手数料収入	24,947
その他の収入	42,592
臨時支出	72
災害復旧事業費支出	72
その他の支出	-
臨時収入	1,981
業務活動収支	78,725
【投資活動収支】	
投資活動支出	160,705
公共施設等整備費支出	57,744
基金積立金支出	91,028
投資及び出資金支出	3,418
貸付金支出	8,314
その他の支出	200
投資活動収入	66,619
国県等補助金収入	2,858
基金取崩収入	44,334
貸付金元金回収収入	10,100
資産売却収入	9,030
その他の収入	297
投資活動収支	△ 94,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	168,046
地方債償還支出	167,329
その他の支出	717
財務活動収入	186,683
地方債発行収入	129,764
その他の収入	56,919
財務活動収支	18,637
本年度資金収支額	3,276
前年度末資金残高	12,817
本年度末資金残高	16,093
前年度末歳計外現金残高	15,871
本年度歳計外現金増減額	1,391
本年度末歳計外現金残高	17,263
本年度末現金預金残高	33,356

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関す

る法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	0 百万円	18,098 百万円	18,098 百万円
神戸医療産業都市推進機構	990 百万円	2,310 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
神戸電鉄株式会社	12 百万円	0 百万円	12 百万円
計	1,002 百万円	22,008 百万円	23,010 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、公債費特別会計、空港整備事業費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示)
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.9%
将来負担比率	64.5%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,074 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 67,113 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金借入金（繰替運用）
市民福祉振興等基金 920 百万円（基金残高と借入金残高を相殺）
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 780,507 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	463,449 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,449 万円
将来負担額	1,731,922 百万円
充当可能基金額	488,243 百万円
特定財源見込額	197,912 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	780,507 百万円
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,240 百万円
- ⑥ 建物のうち 195 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 46,824 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	945,589 百万円	930,659 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額（特別会計分）	311,415 百万円	310,252 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,257,004 百万円	1,240,911 百万円
繰越金に伴う差額	△12,818 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	△128,077 百万円	△128,077 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	1,116,109 百万円	1,112,834 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、公債費特別会計、空港整備事業費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 78,725 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 2,858 百万円

未収債権、未払債務の増減額 7,383 百万円

減価償却費 △46,996 百万円

賞与等引当金の増減額 629 百万円

投資損失引当金の増減額 △1,928 百万円

退職手当引当金の増減額 △1,216 百万円

徴収不能引当金の増減額 △36 百万円

損失補償等引当金の増減額 △552 百万円

資産除売却損益 9,330 百万円

資産評価差額 △10,989 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 34,620 百万円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

附属明細書（一般会計等）

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,506,263	72,817	34,407	2,544,673	1,085,250	27,306	1,459,423
土地	965,241	4,742	5,516	964,467	-	-	964,467
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,373,477	54,683	11,857	1,416,304	952,161	24,707	464,142
工作物	143,723	1,731	-	145,454	130,900	2,525	14,554
船舶	965	-	-	965	816	75	149
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,452	11,661	17,034	15,079	-	-	15,079
インフラ資産	2,484,447	27,758	3,034	2,509,171	801,930	17,046	1,707,240
土地	1,390,630	6,220	0	1,396,850	-	-	1,396,850
建物	64,044	-	6	79,126	44,035	876	35,091
工作物	1,026,262	6,450	2,015	1,030,696	757,684	16,170	273,012
その他	218	-	-	218	211	-	8
建設仮勘定	3,293	0	1,013	2,280	-	-	2,280
物品	31,719	2,625	919	33,424	21,324	1,600	12,100
合計	5,022,429	103,200	38,361	5,087,268	1,908,504	45,953	3,178,764

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	504,061	656,307	71,924	36,713	42,670	10,212	137,536	1,459,423
土地	335,222	397,261	60,045	27,545	30,882	6,462	107,052	964,467
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	165,289	248,035	11,604	2,236	3,110	3,536	30,332	464,142
工作物	58	714	-	6,932	6,813	22	6	14,554
船舶	-	-	-	-	-	149	-	149
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,461	-	267	-	1,864	42	146	15,079
インフラ資産	1,613,690	32	153	66,025	24,767	2,503	-	1,707,240
土地	1,315,456	-	153	65,459	15,763	-	-	1,396,850
建物	34,761	30	-	182	42	6	-	35,091
工作物	261,185	2	-	384	8,962	2,479	-	273,012
その他	8	-	-	-	-	-	-	8
建設仮勘定	2,280	-	-	-	-	-	-	2,280
物品	1,889	5,621	51	529	66	2,522	1,422	12,100
合計	2,119,641	661,960	72,128	103,267	67,503	15,237	139,028	3,178,764

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
自動車事業会計	630	21,898	18,156	3,742	4,591	100.00%	3,742	0	
高速鉄道事業会計	107,600	278,756	243,551	35,205	107,746	100.00%	35,205	72,443	
水道事業会計	3,470	329,289	112,535	216,754	163,057	100.00%	216,754	0	
公益財団法人神戸国際協力交流センター	300	413	31	382	300	100.00%	382	0	300
公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	1,595	7,687	4,397	3,290	1,216	93.80%	3,086	455	1,595
公益財団法人計算科学振興財団	50	1,259	801	458	101	49.50%	227	0	50
神戸都市振興サービス株式会社	5,400	16,013	493	15,519	100	37.32%	5,792	0	5,400
阪神水道企業団	48,205	159,053	59,906	99,146	90,962	52.99%	52,542	0	48,205
公立大学法人神戸市外国語大学	17,340	20,732	1,393	19,340	17,340	100.00%	19,340	0	17,340
公益財団法人神戸いきいき勤労財団	190	1,632	188	1,444	190	100.00%	1,444	160	190
公益財団法人神戸市民文化振興財団	100	811	514	297	200	50.00%	149	0	100
地方独立行政法人神戸市民病院機構	14,729	89,579	66,945	22,634	14,729	100.00%	22,634	0	14,729
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会	410	1,795	1,314	481	410	100.00%	481	0	410
一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団	35	3,676	1,226	2,451	100	35.00%	858	0	35
地方独立行政法人看護大学	8,340	9,043	232	8,812	8,340	100.00%	8,812	0	8,340
公益財団法人神戸市産業振興財団	636	877	113	764	636	100.00%	764	0	636
一般財団法人神戸観光局	130	4,720	1,260	3,461	130	100.00%	3,461	0	130
株式会社神戸商工貿易センター	750	10,057	1,709	8,347	1,500	50.00%	4,174	0	750
株式会社有馬温泉企業	5	51	10	40	10	50.00%	20	0	5
一般財団法人神戸みのりの公社	72	2,123	1,127	996	124	58.06%	578	0	72
神戸市道路公社	24,933	146,575	120,924	25,651	24,933	100.00%	25,651	0	24,933
公益財団法人神戸市公園緑化協会	12	1,259	587	672	24	50.00%	336	0	12
一般財団法人神戸住環境整備公社	20	31,605	14,137	17,467	120	16.67%	2,911	0	20
神戸新交通株式会社	18,724	35,839	28,504	7,335	100	77.16%	5,660	13,064	18,724
神戸ハーバーランド株式会社	480	2,068	163	1,906	1,650	29.09%	554	0	480
株式会社神戸サンセンタープラザ	23	476	314	162	75	30.73%	50	0	23
公益財団法人神戸市スポーツ教育協会	175	1,188	297	891	200	87.50%	780	0	175
雲井通5丁目再開発株式会社	4	35,368	35,363	5	5	70.00%	4	0	4
一般財団法人神戸市学校給食会	3	800	797	3	3	100.00%	3	0	3
合計	254,360							86,122	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社サンテレビジョン	168	9,562	5,927	3,634	970	17.32%	629	0	168	168
株式会社ラジオ関西	39	1,129	555	574	420	9.29%	53	0	39	39
公益財団法人太平洋人材交流センター	75	3,868	70	3,798	3,585	2.09%	79	0	75	75
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	200	1,598	7	1,591	1,500	13.33%	212	0	200	200
関西国際空港土地保有株式会社	6,265	1,477,060	719,342	757,718	814,990	0.77%	5,825	0	6,265	6,265
株式会社ジェイコムウエスト	129	178,461	69,202	109,258	52,399	0.25%	270	0	129	129
株式会社国際健康開発センタービル	30	2,308	810	1,498	179	16.76%	251	0	30	30

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの										(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	100	5,111	305	4,806	1,002	9.98%	479	0	100	100
(一財)地域活性化センター	5	4,667	256	4,411	2,451	0.20%	9	0	5	5
(一財)関西観光本部	80	294	64	230	230	34.77%	80	0	80	80
(公財)国立京都国際会館	3	3,268	1,400	1,868	600	0.42%	8	0	3	3
(一財)野外活動協会	2	44	13	31	36	5.57%	2	0	2	2
(一財)兵庫県警察英会	20	370	0	370	220	9.09%	34	0	20	20
(一財)地域社会ライフプラン協会	24	1,766	22	1,743	134	17.91%	312	0	24	24
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38	4,882	37	4,845	134	28.36%	1,374	0	38	38
㈱日本宝くじシステム	2	920	700	221	134	1.49%	3	0	2	2
(一財)地域総合整備財団	150	10,931	55	10,876	10,579	1.42%	154	0	150	150
地方公共団体金融機構	45	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.27%	1,217	0	45	45
(公財)兵庫県勤労福祉協会	1	1,140	218	922	15	6.67%	61	0	1	1
(公財)兵庫県生きがい創造協会	2	486	173	313	73	2.05%	6	0	2	2
(公財)兵庫県人権啓発協会	5	138	10	128	103	4.86%	6	0	5	5
(公財)兵庫県予防医学協会	34	4,705	1,688	3,017	256	13.28%	401	0	34	34
(公財)兵庫アイバンク	10	0	0	0	0			0	10	10
(一財)神戸市小児救急医療事業団	1	180	137	43	6	10.00%	4	0	1	1
(公財)ひょうご環境創造協会	112	8,122	844	7,278	650	17.16%	1,249	0	112	112
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	44,002	27,798	16,204	137	3.04%	493	0	4	4
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,751	3,603	4,148	90	33.21%	1,378	0	30	30
(公財)国際エメックスセンター	300	1,315	65	1,250	1,065	28.18%	352	0	300	300
大阪中小企業投資育成㈱	20	92,746	8,569	84,177	6,822	0.29%	247	0	20	20
㈱神戸ポートピアホテル	150	12,792	9,766	3,026	2,483	6.04%	183	0	150	150
兵庫県信用保証協会	1,622	1,877,067	1,729,376	147,691	98,461	1.65%	2,432	0	1,622	1,622
(一財)兵庫県雇用開発協会	2	105	36	70	30	5.97%	4	0	2	2
(公財)神戸ファッション協会	140	596	15	581	536	26.13%	152	0	140	140
兵庫県農業信用基金協会	9	778,260	759,914	18,346	13,750	0.06%	11	0	9	9
(公社)ひょうご農林機構	12	70,772	73,452	△ 2,680	△ 2,680	−0.44%	12	0	12	12
全国漁業信用基金協会	10	273,711	213,771	0	46,602	0.00%	0	0	10	10
神戸市漁業振興基金	1,005	不 明						0	1,005	1,005
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	1	2,460	279	2,181	126	0.65%	14	0	1	1
(公財)兵庫県畜産協会	0	1,601	52	1,548	597	0.062%	1	0	0	0
(公財)新産業創造研究機構	22	725	59	666	204	0.00%	0	0	22	22
㈱神戸国際会館	748	13,341	6,319	7,022	3,000	24.93%	1,751	0	748	748
(一財)道路管理センター	38	3,671	1,913	1,758	521	7.30%	128	0	38	38
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	119,108	41,413,704	25,399,914	16,013,789	5,651,791	2.11%	337,482	0	119,108	119,108
(一財)河川情報センター	5	6,170	1,960	4,210	520	0.96%	40	0	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,123	617	1,507	542	1.84%	28	0	10	10

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの										
(単位:百万円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2	2,196	618	1,578	400	0.38%	6	0	2	2
本州四国連絡高速道路㈱	300	89,048	60,453	28,595	4,000	7.51%	2,146	0	300	300
阪神高速道路㈱	1,827	298,315	230,924	67,391	10,000	18.27%	12,314	0	1,827	1,827
神戸地下街㈱	24	6,467	3,441	3,026	109	22.19%	0	0	24	24
神戸高速鉄道㈱	500	17,996	16,529	1,466	100	500.00%	7,330	500	0	500
(一財)都市農地活用支援センター	50	1,828	21	1,807	1,680	2.98%	54	0	50	50
(公財)区画整理促進機構	10	2,676	39	2,637	350	2.86%	75	0	10	10
新長田まちづくり㈱	54	900	462	437	305	17.70%	77	0	54	54
(独)都市再生機構	20	11,594,473	10,243,923	1,350,550	1,075,769	0.00%	25	0	20	20
兵庫県住宅供給公社	2	95,551	88,458	7,094	15	13.33%	946	0	2	2
(一財)高齢者住宅財団	10	1,697	423	1,274	269	3.72%	47	0	10	10
(一財)神戸市消防育英会	30	260	0	260	20	150.00%	390	0	30	30
(公財)兵庫県芸術文化協会	5	2,233	1,033	1,200	628	0.00%	0	0	5	5
(公社)兵庫県私学振興協会	35	4,259	2,304	1,956	0	0.00%	0	35	0	35
合計	133,643							545	133,099	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

4 基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,182	0	0	0	14,182	14,182
都市整備等基金	40,690	0	2,576	0	43,266	42,832
市民スポーツ振興等基金	616	30	0	0	646	646
勤労者福祉事業基金	0	0	0	0	0	0
同和更生資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
民間社会福祉事業 従事職員福利厚生基金	0	0	0	0	0	0
市民福祉振興等基金	720	20	0	0	740	662
市民文化振興基金	623	0	0	0	623	623
公園緑地事業等基金	353	898	0	0	1,250	1,250
まちづくり等基金	0	0	0	0	0	0
大学奨学金基金	12	299	0	0	312	312
子ども交流支援基金	29	358	0	0	387	392
留学生支援等基金	13	1,038	0	0	1,051	1,051
置塩こども育成基金	77	328	0	0	406	406
環境事業基金	0	0	0	0	0	0
ハーバーランド運営等基金	424	358	0	0	782	807
奨学金返還支援基金	0	0	0	0	0	0
置塩こども育成基金	23	1,065	0	0	1,088	1,077
環境事業基金	0	0	0	0	0	0
ハーバーランド運営等基金	137	0	0	0	137	183
奨学金返還支援基金	116	0	0	0	116	116
神戸SDGs貢献基金	2,039	895	0	0	2,934	2,804
市営住宅敷金等積立基金	5,002	2,193	0	0	7,195	9,460
減債基金	58,687	410,855	0	0	469,542	470,664
合計	123,743	418,337	2,576	0	544,656	547,468

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
神戸市民病院機構貸付金	44,351	-	0	-	44,351
地方三公社					
神戸市道路公社貸付金	1,820	-	-	-	1,820
第三セクター等					
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会貸付金	920	-	0	-	920
神戸新交通株式会社貸付金	24,269	-	0	-	24,269
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	2,736	-	0	-	2,736
その他の貸付金					
関西国際空港土地保有株式会社貸付金	378	-	-	-	378
母子父子寡婦福祉資金貸付金	648	4	101	1	749
阪急電鉄株式会社貸付金	0	-	-	-	0
その他の貸付金	404	5	2	0	406
合計	75,526	9	103	1	75,629

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	9	9
身体障害者更正資金貸付金	0	0
同和奨学資金貸付金	0	0
その他貸付金	695	9
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	121	1
小計	825	19
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,804	△ 1
その他の未収金		
分担金負担金	0	0
使用料手数料	128	0
財産収入	41	1
諸収入(貸付金収入除く)	2,975	1
使用料手数料(市営住宅事業)	165	0
財産収入等(市営住宅事業)	53	0
小計	5,166	1
合計	5,991	20

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和奨学資金貸付金	0	0
その他貸付金	7	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	5	0
小計	12	1
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,445	0
その他の未収金		
分担金負担金	39	0
使用料手数料	0	0
財産収入	1,025	0
諸収入(貸付金収入除く)	73	0
使用料手数料(市営住宅事業)	15	0
財産収入等(市営住宅事業)	0	0
小計	2,597	0
合計	2,609	1

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 地方債（借入先別）の明細

(単位: 百万円)											
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	145,055	9,858	2,195	0	29,781	0	113,079	18,172	914	0	
公営住宅建設	77,917	8,216	8,963	2,509	5,275	0	61,170	30,230	0	0	
災害復旧	3,432	636	1,872	0	0	0	1,560	377	0	0	
教育・福祉施設	161,007	4,251	2,337	0	29,422	0	129,224	13,890	0	24	
一般単独事業	259,343	14,011	0	0	59,614	0	199,169	22,640	9,180	560	
その他	125,884	14,863	16,030	24,418	46,497	0	38,889	7,723	0	51	
【特別分】											
臨時財政対策債	612,135	28,452	18,089	30,501	97,696	0	465,848	40,920	1,357	0	
減税補てん債	19,304	2,131	0	0	2,937	0	16,367	2,180	0	0	
退職手当債	5,148	0	0	0	0	0	5,148	2,320	0	0	
その他	4,959	124	0	3,060	0	0	1,899	0	0	0	
合計	1,414,183	82,543	49,486	60,488	271,223	0	1,032,352	138,452	11,451	634	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

9 地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)								
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,414,431	1,100,650	133,789	142,736	37,065	191	0	0	0.75%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

10 地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)									
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,414,431	82,543	89,984	80,416	70,260	95,705	266,352	201,768	202,658	324,744

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

11 特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

12 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	84,194	-	-	0	86,122
徴収不能引当金	706	724	714	-0	742
流動資産					
徴収不能引当金	1	-	0	0	1
固定負債					
退職手当引当金	125,071	12,235	13,451	-	123,855
損失補償等引当金	1,664	0	-	1	1,112
流動負債					
賞与等引当金	12,886	13,514	12,886	-	13,514
合計	224,521	28,401	27,051	526	225,345

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。